

事前送付資料：2

第7回上下水道事業経営審議会資料
令和3年2月10日（水）

水道事業

広域連携・官民連携について

1. 水道法改正

(1) 水道法改正（令和元年10月1日施行）の趣旨等

▶ 改正趣旨

- ✓ 給水需要の増加に合わせた水道の拡張整備を前提とした時代から、人口減少に伴う水の需要の減少、高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化の進行等の状況を踏まえ、既存の水道施設を維持・更新するとともに、必要な人材の確保が求められる時代となったことに対応し、水道の計画的な整備から**水道の基盤の強化**が求められている。このため目的規定を改正するもの。

▶ 水道の基盤の強化に関する基本的事項

- ✓ 水道事業等の現状と課題
 - 水道は、約98%の普及率に達し**国民生活や社会経済活動の基盤**として必要不可欠。一方で、施設の老朽化、耐震性の不足、人口減少による水需要の減少に伴う経営環境の悪化、人材の減少や高齢化など**深刻な課題**に直面。これらは特に小規模な事業者で深刻。
- ✓ 水道の基盤の強化に向けた基本的な考え方
 - 新水道ビジョンの理念である「安全な水の供給」、「強靱な水道の実現」及び「水道の持続性の確保」を目指しつつ、施設の維持管理及び計画的な更新、健全な経営の確保、運営に必要な人材の確保及び育成等により、**水道の基盤の強化**が必要。その際、「**適切な資産管理**」、「**広域連携の推進**」、「**官民連携の推進**」の取組が重要。

2. 官民連携の推進

(1) 官民連携とは

▶ 官民連携（PPP：Public Private Partnership）とは

- ✓ 行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。

中津川市で導入済

中津川市で導入予定（管路設計・施工一括発注）

対象業務	直営・個別委託	包括的民間委託	DBO	PFI（従来型）	コンセッション
公権力行使	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体
政策決定・合意形成					
計画策定					
料金収受					
資金調達					
施設整備（設計・建設）					
施設補修・修繕					
保守・点検					
運転管理					
備考	職員が直接実施もしくは個別業務毎に発注（仕様発注）	複数業務・複数年度発注（性能発注）	設計・建設・維持管理の一括発注（資金調達は公共）	設計・建設・維持管理の一括発注（資金調達は民間）	対象施設の運営権を設定・料金を民間が収受
一般的な委託期間	1年	3～5年	15～20年	20年程度	20年程度
実施済件数（H30.1時点）	-	450件	25件（予定含む）	11件	1件
導入事例	-	かほく市等（処理場・管路の維持管理）	東京都等（汚泥の有効利用事業）	横浜市等（汚泥の有効利用事業）	浜松市（処理場の維持管理・改築）

料金収受が含まれる

資金調達が含まれる

【出典：下水道分野におけるPPP/PFIの推進について 国交省】

2. 官民連携の推進

(2) 中津川市の取り組み

▶ 中津川市水道事業等包括委託

- ✓ **水道の基盤の強化、行財政改革**を目指し、2014年度から開始し、徐々に業務範囲を拡大している。
- ✓ 周辺自治体や類似事業体に比べ、地元活用や業務範囲で**先進的な取組**（地元活用・業務範囲等）になっている。（厚生労働省や他事業体からの多数の視察や問い合わせあり）
- ✓ 以下のような特徴がある。
 - **地元企業** 中津川水道施設サービス（中津川市管工事協同組合出資の株式会社）を代表企業とし、専門性の異なる3社でJVを組成していること。
 - 一般的な包括委託（維持管理業務+料金関連業務）だけでなく、経営計画や設計建設に係る支援を含む**広範囲な業務委託**であること。
 - **ICT**を導入して、業務の高度化・効率化に努めていること。

▶ 設計施工一括発注（DB：Design-Build）方式

- ✓ 老朽管更新にあたり、導入に向けた具体的な検討を行っている。
- ✓ 一括発注、複数年契約による**コスト縮減、工期短縮、事業量の平準化、事務量の低減等**が期待される。

3. 広域連携（広域化）の推進

（1）広域連携（広域化）の意義

- ▶ 水道事業の抜本改革の中でも、複数の市町村が区域を超え、連携して事業に取り組む広域化については、**スケールメリットによる経費削減の効果や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できる**ため、多様な種類の広域化を積極的に推進することが必要である。

例：岐阜県と受水団体の
垂直・水平統合

給水原価の削減、専門人材の確保等、経営基盤を強化する効果が最も期待できる。

専門人材の確保をはじめとした組織体制の強化による技術水準の確保や業務量の拡大による民間委託コストの削減、事務処理の効率化等の効果が期待できる。

施設の更新費用や民間委託等の維持管理費用の削減等が可能となり、大きな効果が期待できる。

例：隣接事業体との管理の一体化（共同発注）

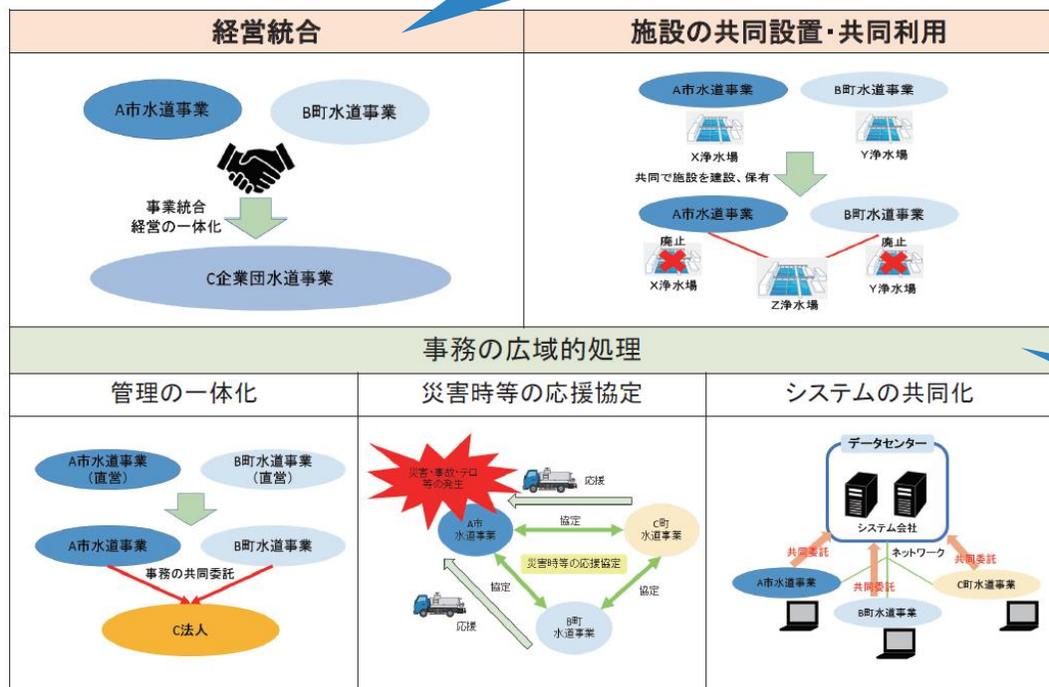


図-主な広域化の種類（例）

【出典：「水道財政のあり方に関する研究会」報告書 平成30年12月 総務省】

3. 広域連携（広域化）の推進

（1）広域連携（広域化）の動向

- ▶ 改正水道法（令和元年10月1日施行）では、安全・強靱・持続を実現するための「水道の基盤強化」の施策として、「**広域連携の推進**」の**基本方針**が示された。
- ▶ 改正水道法を受け、多様な広域化について、都道府県を中心として、具体的かつ計画的に取り組を進めていくため、総務省と厚労省から都道府県に対し、平成34年度末までの「**水道広域化推進プラン**」の策定が要請された。（平成31年1月25日付け通知）岐阜県では、令和4年度に策定予定。
- ▶ 岐阜県では、水道広域化推進プランの策定に向けて県営水道と県内市町村で「**岐阜県水道事業広域連携研究会**」を立ち上げた。
- ▶ 岐阜県水道事業広域連携研究会は、県内を4つのブロックにわけ、広域連携による水道用水供給事業と水道事業における事業の合理化に係る検討を行っている。

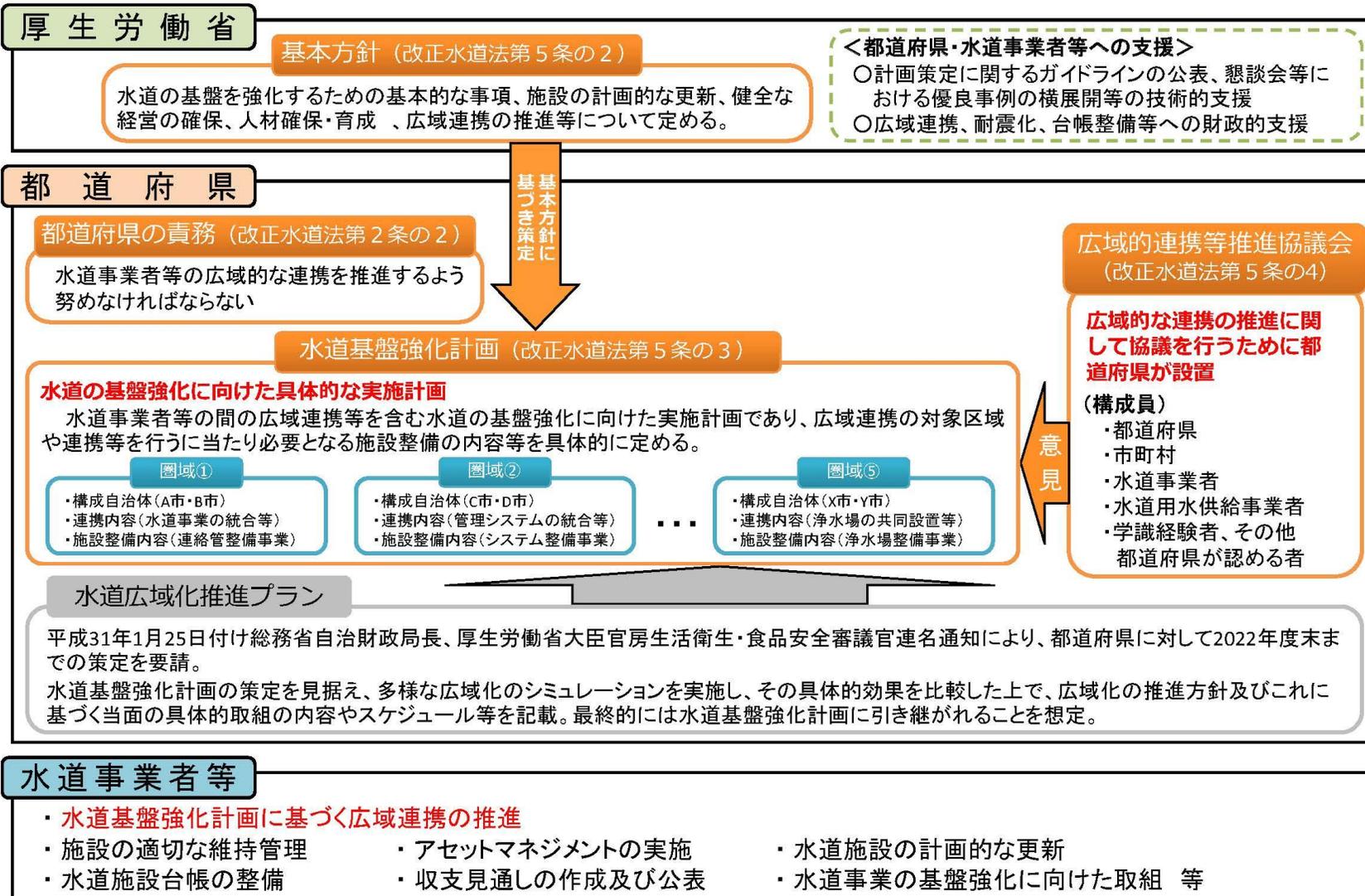
岐阜県水道事業広域連携研究会	岐阜広域水道圏
	大垣広域水道圏
	岐阜東部広域水道圏
	飛騨広域水道圏

中津川市は、岐阜東部広域水道圏部会：7市7町1村に所属

3. 広域連携（広域化）の推進

（1）広域連携（広域化）の動向

改正水道法に基づく広域連携の取組の推進（イメージ図）



【出典：改正水道法に基づく広域連携の取組の推進（各主体ごとの取組内容のイメージ図） 厚生労働省】